



# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 052-361-8211  
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	246,636	3.0	26,634	5.5	28,907	7.8	16,807	8.4
23年3月期	239,436	5.9	25,238	23.8	26,824	24.9	15,510	33.2

(注) 包括利益 24年3月期 16,307百万円 (14.7%) 23年3月期 14,216百万円 (△13.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	342.60	—	11.7	12.6	10.8
23年3月期	311.52	—	11.2	12.1	10.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 949百万円 23年3月期 811百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	238,853	154,737	63.1	3,070.14
23年3月期	221,495	141,110	62.0	2,798.07

(参考) 自己資本 24年3月期 150,618百万円 23年3月期 137,274百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	23,074	△16,222	△3,937	48,618
23年3月期	27,536	△10,634	△16,958	46,145

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	2,354	15.4	1.8
24年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	2,747	16.3	1.9
25年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		15.5	

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	3.3	12,000	4.2	12,500	1.0	8,000	21.7	163.07
通期	257,000	4.2	28,000	5.1	29,000	0.3	19,000	13.0	387.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	54,216,463 株	23年3月期	54,216,463 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,157,204 株	23年3月期	5,156,123 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	49,059,890 株	23年3月期	49,788,551 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	183,091	4.6	18,045	11.9	22,573	27.9	13,869	32.5
23年3月期	175,045	3.4	16,131	19.9	17,647	13.7	10,467	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	282.70	—
23年3月期	210.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	170,127	117,512	69.1	2,395.33
23年3月期	154,228	105,261	68.3	2,145.56

(参考) 自己資本 24年3月期 117,512百万円 23年3月期 105,261百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
6. その他 .....	25
役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期における経済状況は、海外では欧州債務問題や中国における経済成長の減速などの懸念材料によって、先行きの不透明な状況が続いております。国内では、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や生産活動の停滞により一時的に流通は混乱したものの、当期後半には緩やかに回復へと向かいました。しかし、円高の進行により輸出企業の収益が悪化するなど、日本経済は予想以上の打撃を受け厳しい状況が続きました。

住宅設備業界では、住宅エコポイントの駆け込み需要などマンション販売が好調であることに加え、90年代半ばに着工ピークを迎えた新設住宅に付随する機器の更新需要が底堅く推移し、全体的に販売は堅調な動きを見せております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「改革と躍進」の最終年度にあたり、総合熱エネルギー機器メーカーへのグローバルな飛躍に向け、グループ全体で改革を推進し企業体質の強化を図るとともに、「環境・省エネ」、「安全・安心」を重点とする商品ラインアップの展開と世界各国の生活環境に最適な熱機器を幅広く提供してまいりました。

販売面につきましては、海外において、米国経済の回復遅れや円高進行による為替の影響を受けたものの、国内において堅調な買替需要に支えられる中、電力不足問題を背景としたガス機器への販売シフトが徐々に顕在化し、売上は好調に推移しました。損益面につきましては、材料費の高騰が生産拠点を持つ海外子会社等の利益を圧迫したものの、環境・省エネ性に優れた高付加価値商品の売行きが堅調で増益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高2,466億36百万円（前期比3.0%増）、営業利益266億34百万円（前期比5.5%増）、経常利益289億7百万円（前期比7.8%増）、当期純利益168億7百万円（前期比8.4%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

#### 〈日本〉

東日本大震災以前からの住宅設備機器の買替需要増に加え、電力不足問題を背景としたガス機器への販売シフトが進み、厨房機器においては、高価格帯商品の機能を中級ゾーンへと展開して魅力を高めたビルトインコンロ「Verie（ベリエ）」シリーズの販売が伸長いたしました。給湯機器においては、環境性に優れた高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズが売上増に大きく貢献しました。また、空調機器においては、消費者の節電意識の高まりによりガスストーブやガスファンヒーターの販売が伸長いたしました。日本の売上高は1,751億7百万円（前期比5.5%増）、営業利益は203億18百万円（前期比11.7%増）となりました。

#### 〈韓国〉

ボイラー業界において高いシェアを持つ当社グループは、底堅い買替需要と年初の寒波の影響により市場規模が拡大する中、新製品の投入効果などによりガスボイラーの販売を伸ばしました。現地の売上は前年を上回ったものの、為替の影響を受け、韓国の売上高は217億29百万円（前期比1.6%減）となりました。また、収益性の改善が順調に進み、営業利益は8億14百万円（前期比14.2%増）となりました。

#### 〈アメリカ〉

現地経済の回復の遅れにより、市場では消費者の低価格志向が続いており、貯湯式給湯器からガスタンクレス給湯器への切替えが伸び悩み、当社の給湯器販売は前年を下回りました。アメリカの売上高は115億84百万円（前期比10.9%減）、営業利益は2億42百万円（前期比69.6%減）となりました。

#### 〈オーストラリア〉

環境先進国であるオーストラリアの積極的な環境政策の一環として、電熱貯湯式給湯器の販売禁止が段階的に施行されており、ガスタンクレス給湯器への切替えが進んでおります。しかし、業績好調の要因の一つであったFF暖房機の学校向け補助金制度が終了となり販売が前年を下回ったことなどにより、オーストラリアの売上高は149億93百万円（前期比2.4%減）となりましたが、高付加価値商品であるガスタンクレス給湯器の販売が好調なため、営業利益は31億39百万円（前期比15.4%増）となりました。

#### 〈中国〉

地方都市の成長に伴うガスインフラの整備拡大により、主力商品となるガス給湯器の現地販売は伸長しておりますが、為替の影響を受け、中国の売上高は116億6百万円（前期比2.2%減）となりました。また、材料費の高騰が利益を圧迫し、営業利益は5億23百万円（前期比56.4%減）となりました。

## (参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
厨房機器	79,600	33.2	78,792	31.9	△807	△1.0
給湯機器	114,534	47.8	121,028	49.1	6,494	5.7
空調機器	15,754	6.6	16,681	6.8	926	5.9
業用機器	6,739	2.8	6,846	2.8	106	1.6
その他	22,806	9.5	23,286	9.4	479	2.1
合 計	239,436	100.0	246,636	100.0	7,200	3.0

## (参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	45,322	34,657	79,980	45,054	33,372	78,426
II 連結売上高 (百万円)	—	—	239,436	—	—	246,636
III 海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%)	18.9	14.5	33.4	18.3	13.5	31.8

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## ②次期の見通し

2012年度の経済状況は、海外における欧州債務問題や為替・原材料費の変動リスクなど先行きの見えない状況が続きますが、国内においては、住宅設備関連の底堅い買替需要や震災の復興需要が本格化へ向かうなど、期待感が表れております。

このような状況のもと、当社グループは2012年度を初年度とする中期経営計画「ジャンプUP 2014」を策定し、環境・省エネを考えた総合熱エネルギー機器メーカーとして社会に貢献すべく、更なる飛躍を目指してまいります。本計画の初年度にあたる2012年度は、エネルギーの多様化時代に応える「電気」と「ガス」をベストミックスしたハイブリッド給湯器をはじめ、高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズの拡販など、エネルギー構成の変化に伴う環境・省エネ性能に優れた熱機器の提案力を高めてまいります。

平成25年3月期の見通しは、売上高2,570億円（前期比4.2%増）、営業利益280億円（前期比5.1%増）、経常利益290億円（前期比0.3%増）、当期純利益190億円（前期比13.0%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて173億58百万円増加し、2,388億53百万円となりました。

負債の合計は、仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて37億31百万円増加し841億16百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて136億27百万円増加の1,547億37百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は63.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて24億73百万円増加し、486億18百万円（前期比5.4%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少の結果、営業活動によって得られた資金は230億74百万円（前期比16.2%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の預入れと払戻し、固定資産の取得による支出により、投資活動の結果支出した資金は162億22百万円（前期比52.6%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払により、財務活動の結果支出した資金は39億37百万円（前期比76.8%減）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（%）	61.4	64.5	62.5	62.0	63.1
時価ベースの自己資本比率（%）	76.5	88.1	114.3	122.3	122.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.55	0.65	0.37	0.33	0.33
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.6	19.5	57.2	84.4	74.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定した利益還元を維持することが経営の重要政策の一つであると考えており、基本方針として、連結業績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立って、研究開発投資、設備投資および国内外の戦略的事業投資等企業価値の増大を図るための諸施策に有効活用してまいります。

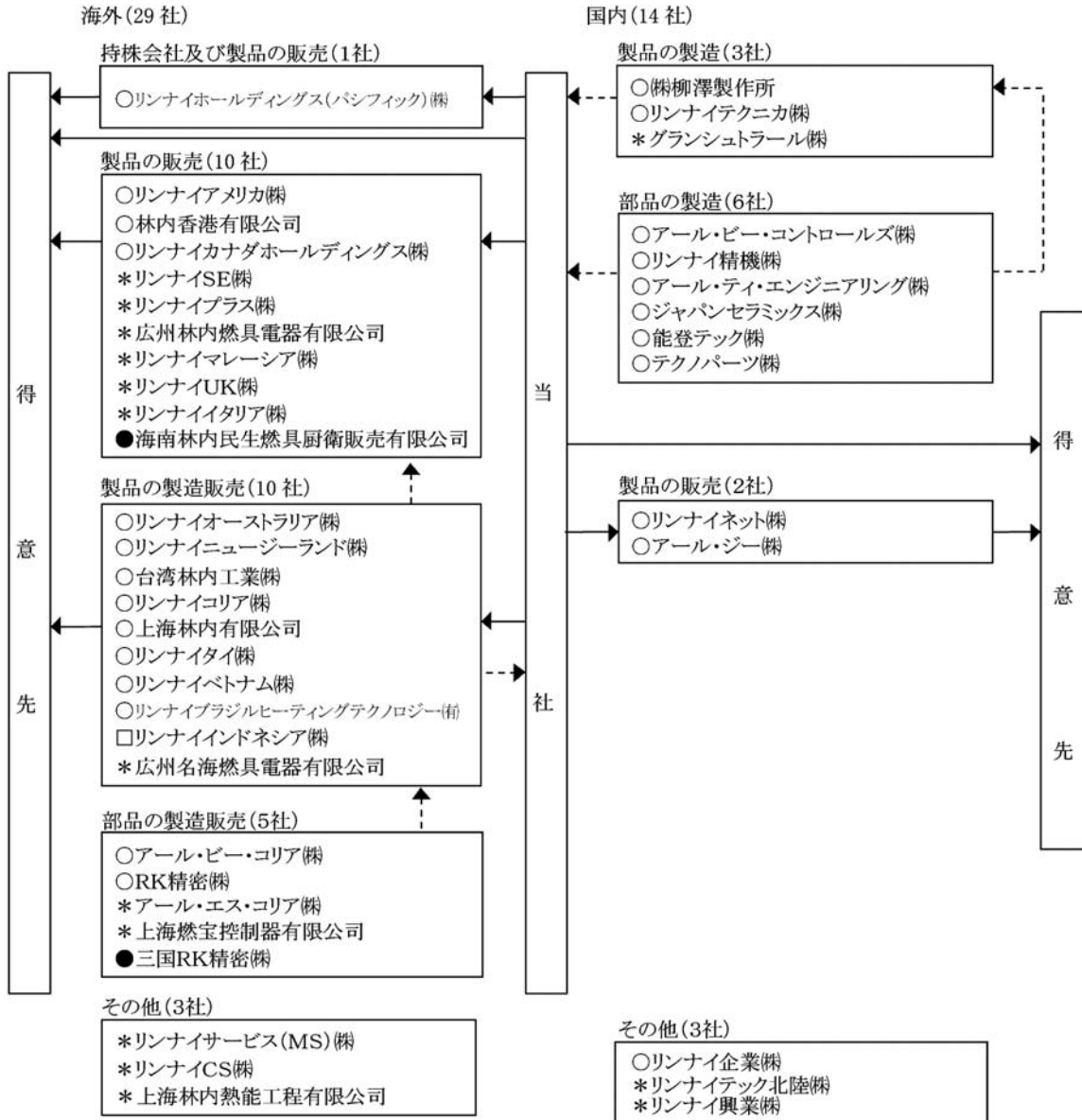
なお、当期（平成24年3月期）の配当金につきましては、期末配当において前期末より4円の増配とし、年間56円（中間配当28円、期末配当28円）を予定しております。

次期（平成25年3月期）につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元と内部留保の必要性のバランスを考慮し、1株につき60円（中間配当30円、期末配当30円）を予定しております。

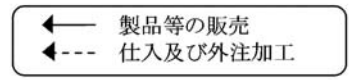
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社40社、ならびに関連会社3社、計44社で構成され、そのうち連結子会社は25社、持分法適用会社は1社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ○連結子会社  
 \*非連結子会社(持分法非適用)  
 □持分法適用関連会社  
 ●持分法非適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『熱を通じて快適な暮らしを社会に提供する』ことを企業使命観とし、「環境」と「安全」をキーワードに、根幹である国内の基盤強化とグローバルな成長を目指す総合熱エネルギー機器メーカーとして企業活動を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

グループ全体の連携を図り、本業の収益性と資本効率を高めることを目指し、連結営業利益率10%および連結ROE10%を超える水準の維持を目標として取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の中長期に亘る経済動向は、世界的な人口の増加と、新興国を中心とした生活水準の向上によって高度な熱機器を利用する世帯は今後も更に増加へと向かい、熱機器市場の拡大が継続すると予測されます。また、福島での原子力発電事故に端を発する世界的なエネルギーへの見直しの動きが加速することに加え、人々の生活スタイルは多様化し、更なる環境・省エネを追求するエネルギーのベストミックス時代へと向かっております。

このような状況の中で、当社グループは、2012年度を初年度とする中期経営計画「ジャンプUP 2014」を策定し、総合熱エネルギー機器メーカーとして企業価値の向上と社会貢献を推進してまいります。当計画では、経営重点課題として「3つのジャンプUP」を柱に企業の体質強化を図り長期成長路線を築いてまいります。重点ポイントとしては、「電気」と「ガス」の組み合わせで世界最高レベルの環境性能を誇るハイブリッド給湯器の認知促進や、ガス機器業界全体で普及拡大を推進しております高効率給湯器「エコジョーズ」シリーズのデファクト化の完遂など、地球環境保全に貢献できる商品を提供してまいります。また、グローバル戦略として、既存市場の更なるラインアップの拡充や重点新規市場の開拓を推進し、現地社会へより豊かな生活の実現をサポートしてまいります。

##### <3つのジャンプUP>

- ① ゼロディフェクトの追求で品質レベルUP
- ② 開発・生産・販売のプロセス革新で機動力UP
- ③ 人づくりとグループ連携で組織力UP

##### <2014年度 達成数値目標>

連結売上高	2,800億円
連結営業利益	330億円
連結営業利益率	11.8%

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### <環境>

家庭におけるエネルギー消費は、先進国では厨房・給湯・空調分野で約6～7割を占めており、当社グループは省エネとCO<sub>2</sub>・NO<sub>x</sub>排出の削減において大きく貢献できる役割にあります。当社グループは生活に密着した商品を通じて、環境への貢献や快適な暮らしへの提案をしてまいります。

##### <品質>

安全への取り組みについては、「品質こそ我が命」を基本理念とし、グローバルな「安全・安心」ブランドを構築します。お客様に安心して当社製品をお使いいただけるよう、本質的な安全とゼロディフェクトを追求した改善活動を推進してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,338	34,596
受取手形及び売掛金	53,155	56,776
有価証券	28,663	35,651
商品及び製品	11,545	14,530
原材料及び貯蔵品	9,478	9,402
繰延税金資産	3,566	3,364
その他	1,847	2,439
貸倒引当金	△449	△461
流動資産合計	136,145	156,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,779	38,074
減価償却累計額	△22,221	△23,086
建物及び構築物 (純額)	15,558	14,988
機械装置及び運搬具	39,529	40,233
減価償却累計額	△30,800	△31,835
機械装置及び運搬具 (純額)	8,728	8,398
工具、器具及び備品	24,895	24,818
減価償却累計額	△21,565	△21,094
工具、器具及び備品 (純額)	3,330	3,724
土地	13,300	13,620
リース資産	303	431
減価償却累計額	△100	△186
リース資産 (純額)	203	245
建設仮勘定	875	2,064
有形固定資産合計	41,997	43,040
無形固定資産	1,581	1,489
投資その他の資産		
投資有価証券	29,604	26,966
繰延税金資産	1,173	806
その他	11,430	10,670
貸倒引当金	△437	△419
投資その他の資産合計	41,771	38,023
固定資産合計	85,350	82,553
資産合計	221,495	238,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,781	43,895
短期借入金	6,277	4,254
未払金	9,283	9,478
未払消費税等	798	776
未払法人税等	5,034	6,064
賞与引当金	2,765	3,131
製品保証引当金	1,770	1,857
点検費用等引当金	1,155	—
その他	2,434	3,299
流動負債合計	70,301	72,757
固定負債		
長期借入金	2,763	3,325
退職給付引当金	4,547	4,554
その他	2,772	3,479
固定負債合計	10,083	11,358
負債合計	80,384	84,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,720
利益剰余金	147,757	162,014
自己株式	△23,465	△23,471
株主資本合計	139,471	153,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△394	518
為替換算調整勘定	△1,803	△3,622
その他の包括利益累計額合計	△2,197	△3,103
少数株主持分	3,836	4,119
純資産合計	141,110	154,737
負債純資産合計	221,495	238,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	239,436	246,636
売上原価	165,867	171,475
売上総利益	73,569	75,161
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,204	6,456
広告宣伝費	2,393	2,539
販売促進費	3,771	3,699
アフターサービス費	2,353	1,711
製品保証引当金繰入額	1,770	1,857
貸倒引当金繰入額	241	69
給料及び賞与	15,293	15,799
賞与引当金繰入額	1,161	1,251
退職給付費用	1,154	1,089
減価償却費	1,039	1,087
その他	12,947	12,967
販売費及び一般管理費合計	48,330	48,527
営業利益	25,238	26,634
営業外収益		
受取利息	799	1,039
受取配当金	227	207
持分法による投資利益	811	949
その他	639	630
営業外収益合計	2,477	2,827
営業外費用		
支払利息	327	304
為替差損	510	—
固定資産除却損	—	191
その他	55	58
営業外費用合計	892	554
経常利益	26,824	28,907
特別利益		
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	177	—
貸倒引当金戻入額	17	—
特別利益合計	209	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	383	—
投資有価証券評価損	—	1,356
点検費用等	1,035	—
点検費用等引当金繰入額	935	—
その他	340	—
特別損失合計	2,728	1,356
税金等調整前当期純利益	24,306	27,550
法人税、住民税及び事業税	8,381	9,471
法人税等調整額	△369	749
法人税等合計	8,012	10,220
少数株主損益調整前当期純利益	16,293	17,330
少数株主利益	783	522
当期純利益	15,510	16,807

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,293	17,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△570	912
為替換算調整勘定	△1,381	△1,787
持分法適用会社に対する持分相当額	△125	△148
その他の包括利益合計	△2,076	△1,022
包括利益	14,216	16,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,714	15,901
少数株主に係る包括利益	501	405

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,459	6,459
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,720
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	134,563	147,757
当期変動額		
剰余金の配当	△2,316	△2,551
当期純利益	15,510	16,807
当期変動額合計	13,193	14,256
当期末残高	147,757	162,014
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△10,386	△23,465
当期変動額		
自己株式の取得	△13,079	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△13,079	△6
当期末残高	△23,465	△23,471
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	139,356	139,471
当期変動額		
剰余金の配当	△2,316	△2,551
当期純利益	15,510	16,807
自己株式の取得	△13,079	△7
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	114	14,250
当期末残高	139,471	153,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	176	△394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△570	912
当期変動額合計	△570	912
当期末残高	△394	518
為替換算調整勘定		
当期首残高	△578	△1,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,224	△1,818
当期変動額合計	△1,224	△1,818
当期末残高	△1,803	△3,622
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△402	△2,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,795	△906
当期変動額合計	△1,795	△906
当期末残高	△2,197	△3,103
少数株主持分		
当期首残高	3,547	3,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	282
当期変動額合計	288	282
当期末残高	3,836	4,119
純資産合計		
当期首残高	142,502	141,110
当期変動額		
剰余金の配当	△2,316	△2,551
当期純利益	15,510	16,807
自己株式の取得	△13,079	△7
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,506	△623
当期変動額合計	△1,391	13,627
当期末残高	141,110	154,737

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,306	27,550
減価償却費	8,045	7,959
固定資産除却損	383	191
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	380
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167	67
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△442	△794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△567	39
点検費用等引当金の増減額 (△は減少)	922	△1,155
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	459	121
受取利息及び受取配当金	△1,026	△1,246
支払利息	327	304
持分法による投資損益 (△は益)	△811	△949
売上債権の増減額 (△は増加)	△895	△4,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,039	△3,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,285	3,475
その他	1,147	1,050
小計	35,401	30,551
利息及び配当金の受取額	1,061	1,246
利息の支払額	△326	△310
法人税等の支払額	△8,600	△8,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,536	23,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,053	△19,402
定期預金の払戻による収入	6,734	12,530
有形固定資産の取得による支出	△8,349	△9,186
有形固定資産の売却による収入	118	117
無形固定資産の取得による支出	△538	△414
投資有価証券の取得による支出	△6,406	△5,932
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,304	7,651
その他	△443	△1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,634	△16,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,182	△1,766
長期借入れによる収入	17	722
自己株式の取得による支出	△13,080	△7
配当金の支払額	△2,315	△2,550
少数株主への配当金の支払額	△204	△122
その他	△193	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,958	△3,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	△440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△424	2,473
現金及び現金同等物の期首残高	46,570	46,145
現金及び現金同等物の期末残高	46,145	48,618



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては韓国、アメリカ等の各地域を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラ リア	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	165,976	22,088	13,000	15,364	11,863	11,142	—	239,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,813	271	41	2	1,234	1,616	(20,978)	—
計	183,789	22,359	13,041	15,367	13,098	12,759	(20,978)	239,436
セグメント利益	18,187	713	796	2,720	1,201	1,335	284	25,238
セグメント資産	186,636	14,807	5,134	13,534	6,700	11,607	(16,926)	221,495
その他の項目								
減価償却費	6,678	807	70	63	144	282	—	8,045
持分法投資利益	—	—	—	—	—	811	—	811
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	1,764	—	1,764
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,323	1,037	22	92	268	457	—	8,202

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2, 3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	日本	韓国	アメリカ	オーストラ リア	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	175,107	21,729	11,584	14,993	11,606	11,614	—	246,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,636	389	—	2	1,395	1,985	(21,409)	—
計	192,744	22,119	11,584	14,996	13,002	13,599	(21,409)	246,636
セグメント利益	20,318	814	242	3,139	523	1,482	113	26,634
セグメント資産	204,657	14,153	5,155	11,869	7,009	11,991	(15,984)	238,853
その他の項目								
減価償却費	6,551	809	51	95	149	303	—	7,959
持分法投資利益	—	—	—	—	—	949	—	949
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	2,560	—	2,560
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,186	840	14	109	180	461	—	9,792

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,798.07円	3,070.14円
1株当たり当期純利益金額	311.52円	342.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	141,110	154,737
純資産の部から控除する金額(百万円)	3,836	4,119
(うち少数株主持分)	(3,836)	(4,119)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,274	150,618
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	49,060,340	49,059,259

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,510	16,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,510	16,807
期中平均株式数(株)	49,788,551	49,059,890

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	828	5,758
受取手形	9,577	10,710
売掛金	31,903	33,684
有価証券	26,201	33,593
商品及び製品	5,636	7,992
原材料及び貯蔵品	3,356	3,402
前払費用	4	30
繰延税金資産	2,305	2,082
その他	452	422
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	80,256	97,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,393	22,869
減価償却累計額	△13,737	△14,306
建物(純額)	8,656	8,562
構築物	1,380	1,424
減価償却累計額	△1,098	△1,152
構築物(純額)	281	271
機械及び装置	18,488	18,398
減価償却累計額	△14,423	△14,742
機械及び装置(純額)	4,064	3,655
車両運搬具	224	213
減価償却累計額	△201	△198
車両運搬具(純額)	22	14
工具、器具及び備品	15,081	14,494
減価償却累計額	△13,259	△12,336
工具、器具及び備品(純額)	1,821	2,157
土地	6,989	7,532
リース資産	257	370
減価償却累計額	△86	△162
リース資産(純額)	170	207
建設仮勘定	261	1,256
有形固定資産合計	22,269	23,659
無形固定資産		
借地権	10	6
ソフトウェア	994	1,091
その他	358	205
無形固定資産合計	1,363	1,303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,194	22,504
関係会社株式	14,818	14,774
出資金	14	14
関係会社出資金	1,870	1,870
破産更生債権等	30	11
長期前払費用	61	72
繰延税金資産	976	39
差入保証金	607	631
長期預金	3,000	1,000
前払年金費用	5,359	6,154
その他	512	516
貸倒引当金	△108	△93
投資その他の資産合計	50,339	47,496
固定資産合計	73,972	72,459
資産合計	154,228	170,127
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,242	31,002
1年内返済予定の長期借入金	100	100
リース債務	86	108
未払金	4,914	5,057
未払費用	560	580
未払消費税等	493	446
未払法人税等	3,924	4,734
預り金	110	117
賞与引当金	1,970	2,153
製品保証引当金	1,120	1,200
点検費用等引当金	492	—
設備関係未払金	394	523
その他	3	0
流動負債合計	42,412	46,024
固定負債		
長期借入金	2,750	2,650
リース債務	155	151
退職給付引当金	1,849	1,957
その他	1,799	1,831
固定負債合計	6,554	6,589
負債合計	48,967	52,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金		
資本準備金	8,719	8,719
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,719	8,720
利益剰余金		
利益準備金	1,614	1,614
その他利益剰余金		
別途積立金	101,900	109,000
繰越利益剰余金	10,483	14,701
利益剰余金合計	113,998	125,316
自己株式	△23,465	△23,471
株主資本合計	105,712	117,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△450	488
評価・換算差額等合計	△450	488
純資産合計	105,261	117,512
負債純資産合計	154,228	170,127

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	175,045	183,091
売上原価		
製品期首たな卸高	6,841	5,636
当期製品製造原価	130,131	139,740
合計	136,972	145,376
他勘定振替高	253	439
製品期末たな卸高	5,636	7,992
製品売上原価	131,082	136,944
売上総利益	43,962	46,146
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,868	4,943
保管費	962	943
広告宣伝費	730	811
販売促進費	1,645	1,728
アフターサービス費	1,909	1,467
製品保証引当金繰入額	1,120	1,200
給料及び賞与	8,553	8,609
福利厚生費	1,287	1,362
賞与引当金繰入額	819	915
退職給付費用	769	828
減価償却費	611	679
研究開発費	505	521
賃借料	1,303	1,259
その他	2,743	2,829
販売費及び一般管理費合計	27,831	28,101
営業利益	16,131	18,045
営業外収益		
受取利息	31	29
有価証券利息	186	223
受取配当金	945	3,986
受取ロイヤリティー	212	264
その他	673	534
営業外収益合計	2,050	5,038
営業外費用		
支払利息	39	38
為替差損	382	204
減価償却費	108	96
固定資産除却損	—	159
その他	5	11
営業外費用合計	535	510
経常利益	17,647	22,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	177	—
特別利益合計	182	—
特別損失		
固定資産除却損	244	—
投資有価証券評価損	35	1,099
点検費用等	974	—
点検費用等引当金繰入額	259	—
その他	55	—
特別損失合計	1,569	1,099
税引前当期純利益	16,260	21,473
法人税、住民税及び事業税	5,849	7,013
法人税等調整額	△56	590
法人税等合計	5,793	7,604
当期純利益	10,467	13,869



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,459	6,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,459	6,459
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	8,719	8,719
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,719	8,719
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	8,719	8,719
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	8,719	8,720
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,614	1,614
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,614	1,614
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	94,900	101,900
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	7,100
当期変動額合計	7,000	7,100
当期末残高	101,900	109,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	9,332	10,483
当期変動額		
剰余金の配当	△2,316	△2,551
別途積立金の積立	△7,000	△7,100
当期純利益	10,467	13,869
当期変動額合計	1,150	4,218
当期末残高	10,483	14,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	105,847	113,998
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,316	△2,551
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	10,467	13,869
当期変動額合計	8,150	11,318
当期末残高	113,998	125,316
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△10,386	△23,465
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△13,079	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△13,079	△6
当期末残高	△23,465	△23,471
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	110,640	105,712
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,316	△2,551
当期純利益	10,467	13,869
自己株式の取得	△13,079	△7
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△4,928	11,312
当期末残高	105,712	117,024
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	106	△450
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△557	938
当期変動額合計	△557	938
当期末残高	△450	488
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	106	△450
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△557	938
当期変動額合計	△557	938
当期末残高	△450	488
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	110,747	105,261
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,316	△2,551
当期純利益	10,467	13,869
自己株式の取得	△13,079	△7
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△557	938
当期変動額合計	△5,485	12,251
当期末残高	105,261	117,512

## 6. その他

### 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役（常勤） 堤 俊紀 （現 管理本部 人事部長 兼 法務部長）

監査役（非常勤）南館欣也 （現 補欠監査役、南館・北川・伊藤法律事務所代表）

（注）南館欣也氏は社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役（常勤） 和里田勝弘 （顧問 就任予定）

監査役（非常勤）矢崎 健

③ 就任予定日

平成24年6月28日